

特集 2005年国勢調査にみる市町村人口の変動

市町村人口の変動	大林 千一	2
首都圏における人口変動 — 郊外化の終焉と都心回帰 —	江崎 雄治	11
近畿地方の人口の変動	酒井 高正	17
西三河地域が牽引する愛知県の人口増加	落合 俊介	23
九州・沖縄地方の人口の変動	石黒 正紀	29
中四国地方における人口変動の特徴 2005年国勢調査要計表からみた地域概要	堤 純	34
東北地方の人口の変動	中川 重	40
北海道における市町村間人口分布変動	大友 篤	47

フロムナード

少子化と統計	竹内 啓	52
--------	------	----

統計調査の結果から

住民基本台帳人口移動報告に基づく 平成17年の人口移動の現況	板澤恵美子	55
労働力調査 平成17年平均結果	高井 祐樹	64
家計調査 平成17年平均結果の概況 — 二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く) —	木方 初美	68

連載

統計制度論 (14)	島村 史郎	74
アジア諸国のマクロ経済とODA (9) 日本のODAによる北部ベトナム・電子機器産業クラスター形成	朽木 昭文	80
電子データとエクセルによる人口分析 (3)	編集部	87

協会の動き	93	スタティスティック	94
-------	----	-----------	----

中四国地方における人口変動の特徴

2005年国勢調査要計表からみた地域概要

堤 純

I 全国的な人口変動の動向と中四国地方の特徴

総務省統計局のホームページによれば、2000年と2005年の国勢調査間にみられる都道府県別の人口変動を見ると (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/youkei/02.htm>)、3大都市圏を擁する東京都、大阪府、愛知県を始め、それらの都府県の周辺に位置する神奈川県、埼玉県、千葉県、滋賀県、兵庫県などを含む15の都府県で人口が増加した。

一方で、残りの32の道県では同期間に人口は減少した。1995～2000年にかけては人口増加を示していた群馬県、宮城県、長野県などの9県では2000～2005年には減少に転じた。2000～2005年の人口増減率を見ると、2%を超えるような減少幅の大きな県も散見される。中四国の諸県では、島根県(-2.5%、下から4位)、山口県(-2.3%、下から6位)、高知県(-2.2%、下から9位)等にみられるように、全国的にみても人口減少率が高い部類に属する。

以下では、総務省統計局にて公表している2005年国勢調査の要計表人口を用いて、中四国地方を対象として県別及び市町村別に最新の人口動態を概観する。なお、最新の状況を示すために、2005年10月の国勢調査時以降、2006年3月までに合併した市町村については、現時点での最新の市町村を表示するよう、データを集計して用いた。

II 中四国地方における人口変動の概要

表1に、中四国各県の人口の概要を示した。この表によると、1995～2000年の期間においては岡山県を除く他の中四国地方すべての県で人口が減少したことがわかる。しかし、その減少率は最大でも1%台にとどまっていた。2000～2005年にかけては、人口が増加したのは僅かに岡山県1県(+0.3%)のみである。他の中四国の県では人口が引き続き減少し、とりわけ人口減少率の幅が拡大した特徴がみてとれる。広島県は1995～2000年、2000～2005年の両期間における人口減少率とも-0.1%であり、ほぼ横ばいである。しかし、他の中四国の県(鳥取県、島根県、山口県、四国すべての県)では1995～2000年に比べて2000～2005年の人口減少率がさらに上昇する深刻な状況となっている。

図1は、中四国地方における市町村別に見た2005年の人口を示している。2005年の人口分布を見ると、県庁所在都市及びその周辺において人口が多く、とりわけ瀬戸内海沿岸に人口規模の大きな都市が集中する傾向がみてとれる。四国山地の南側及び中国山地に位置する市町村では人口5万あるいはそれ以下の小都市が卓越している。

図2は、中四国地方における市町村別に見た2000～2005年の人口増減率を示している。この図を見ると、中四国地方における人口変動の概要がよくわかる。前述の通り、中四国地方全体では1189

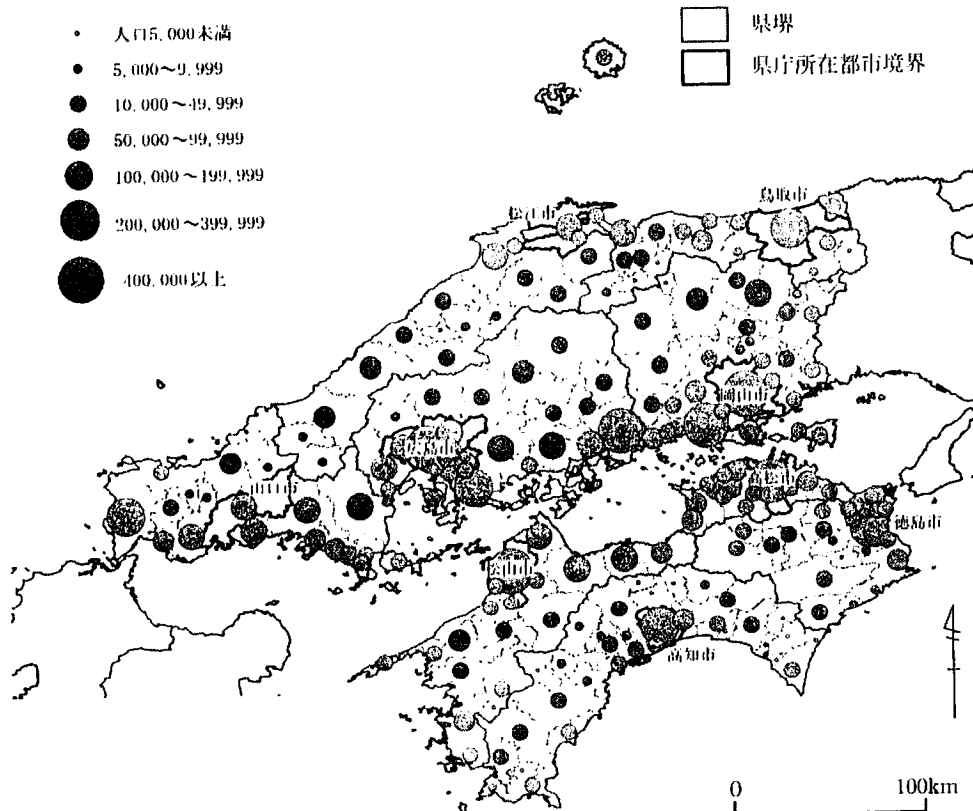
中四国地方における人口変動の特徴

表1 中四国地方における人口増減(2000~2005年)

地域	2005年総人口	市部人口 (2005年)	郡部人口 (2005年)	市部人口 率	2000年総人口	人口増減率(%) 1995-2000年	人口増減率(%) 2000-2005年	人口性比 (2005年)
鳥取県	606 947	440 331	166 616	72.5	613 289	-0.3	-1.0	91.6
島根県	742 135	614 963	127 172	82.9	761 503	-1.3	-2.5	91.0
岡山県	1 957 056	1 772 851	184 205	90.6	1 950 828	0.0	0.3	92.1
広島県	2 876 762	2 612 573	264 189	90.8	2 878 915	-0.1	-0.1	93.5
山口県	1 492 575	1 360 551	132 024	91.2	1 527 964	-1.8	-2.3	89.2
徳島県	809 974	549 526	260 448	67.8	824 108	-1.0	-1.7	90.4
香川県	1 012 261	676 503	335 758	66.8	1 022 890	-0.4	-1.0	92.4
愛媛県	1 467 824	1 320 321	147 503	90.0	1 493 092	-0.9	-1.7	89.1
高知県	796 211	557 654	238 557	70.0	813 949	-0.3	-2.2	88.7
中国地方計	7 675 475	6 801 269	874 206	88.6	7 732 499			
四国地方計	4 086 270	3 104 004	982 266	76.0	4 154 039			
中四国計	11 761 745	9 905 273	1 856 472	84.2	11 886 538			

資料 総務省統計局のデータをもとに作成。

図1 中四国地方の人口(2005年)



資料 総務省統計局のデータをもとに作成。

特集 2005年国勢調査にみる市町村人口の変動

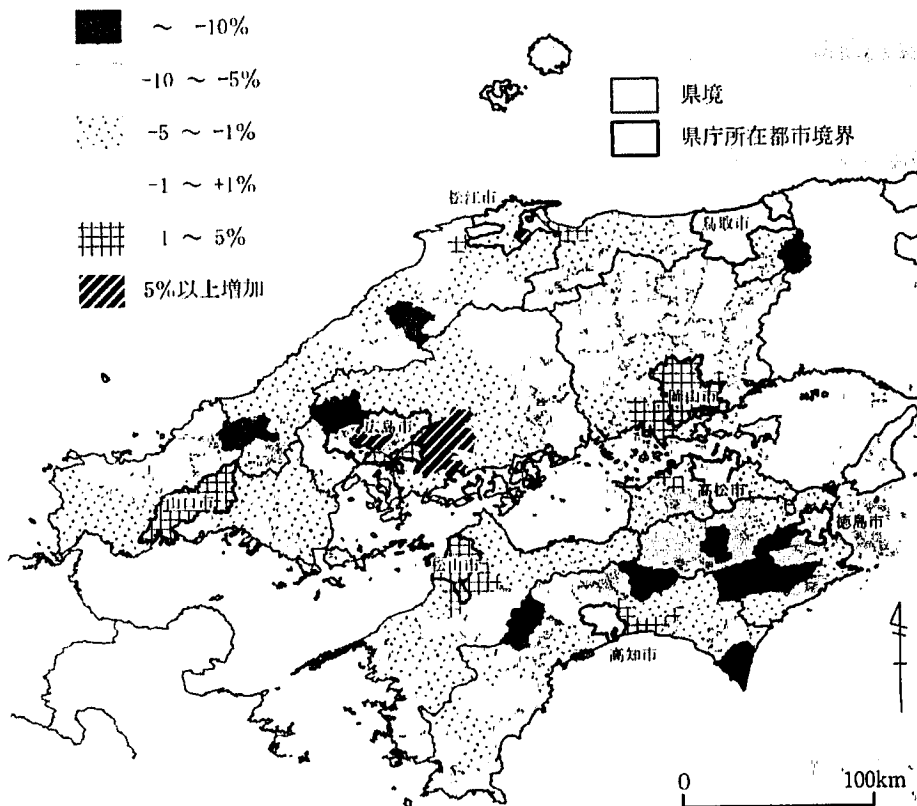
万人(2000年)から1176万人(2005年)へと人口は減少傾向にあるものの、詳細をみれば明瞭な地域差をみてとれる。各県の県庁所在都市は人口規模が相対的に大きい。これらの都市における同期間の人口増減率を見ると、1%以上の増加を示す都市は岡山市(2005年の人口67万4千、増加率+3.4%)、広島市(人口115万5千、増加率+1.8%)、松山市(人口51万5千、増加率+1.3%)及び山口市(人口19万2千、増加率+1.6%)等の瀬戸内海沿岸の県庁所在都市に限られる。一方、高知市、徳島市、松江市は当該都市自体の人口増加率は横ばいである。しかしながら、これらの都市では隣接する周辺町村において比較的高い人口増加率が

確認できることから、都市圏全体では人口増加の傾向を示すといえる。

一方、中四国地方の全217市町村(2006年3月末)のうち、2000~2005年に人口が減少した市町村は全体の約80%に相当する174を数える。人口減少が顕著にみられる地域は四国山地の南側や中国山地、半島部及び島嶼部に集中している。中には10%を超える高い人口減少率を示す市町村(市は高知県室戸市)さえも含まれ、これらはもはや珍しい存在ではない。

表2に市町村別に集計した中四国各県の人口増加率について上位と下位の10市町村を示した。この表によると、2000~2005年の期間に高い人口増

図2 中四国地方における人口増減率(2000~2005年)



資料 図1と同じ。

中四国地方における人口変動の特徴

加率を示した市町村は、松江市東郊の東出雲町 (+15.6%)、香川県の宇多津町 (+9.3%)、広島市安佐南区 (+7.2%)、東広島市 (+5.2%) に加え、徳島市から吉野川を隔てて北側に隣接する藍住町 (+6.3%)、松茂町 (+4.6%)、北島町 (+4.4%) 等である。また、広島市西区や岡山市でも人口はかなりの高率で増加していることがわかる。

一方で人口減少に目を向けると、下位10町は軒並み10%以上の高い人口減少率を示す。山口県上関町 (-14.0%)、高知県大豊町 (-13.9%) を始め、人口が1万人に満たない程の人口規模の小さ

な町で人口減少が急速に深刻化している。これはまさに、集落存続が危ぶまれる事態である。

総務省統計局のホームページには、2000~2005年における市町村別の人口減少率も公表されている。人口減少率の高い市町村を見ると、全国の下位20位までの中に中四国の4町村が含まれる。前述の山口県上関町と高知県大豊町に加え、徳島県の徳島県東祖谷山村 (2005年の人口1,930、減少率-16.3%)、同県の西祖谷山村 (同年の人口1,605、減少率-16.0%) の2村である。これら2村は隣接する池田町、井川町、山城町、三野町と2006年

表2 中四国地方における市町村別人口増減率 (2000~2005年)

	2005年人口	2000年人口	人口増減 2000~2005年	増減率 (%) 2000~2005年	性比	市町村合併の経緯
人口増加率の高い市区町 上位10位						
島根県 東出雲町	14 193	12 275	1 918	15.6	92	
香川県 宇多津町	17 460	15 978	1 482	9.3	98	
広島県 広島市安佐南区	219 331	204 636	14 695	7.2	98	
徳島県 藍住町	32 286	30 368	1 918	6.3	92	
広島県 東広島市	184 423	175 346	9 077	5.2	101	2005年2月 豊栄町、福富町、河内町、 安芸津町、黒瀬町、東広島市が合併。
徳島県 松茂町	14 926	14 267	659	4.6	99	
徳島県 北島町	20 703	19 823	880	4.4	92	
鳥取県 日吉津村	3 073	2 971	102	3.4	84	
岡山県 岡山市	674 605	652 679	21 926	3.4	93	2005年3月 御津町、岡山市、灘崎町が合併。
広島県 広島市西区	184 840	179 519	5 321	3.0	93	
人口減少率の高い町 下位10位						
広島県 安芸太田町	8 237	9 181	- 944	-10.3	86	2004年10月 戸河内町、筒賀村、加計町が合併。
高知県 仁淀川町	7 346	8 189	- 843	-10.3	90	2005年8月 池川町、吾川村、仁淀村が合併。
島根県 津和野町	9 512	10 628	- 1 116	-10.5	85	2005年9月 日原町、津和野町が合併。
徳島県 つるぎ町	11 722	13 100	- 1 378	-10.5	87	2005年3月 真光町、半田町、一宇村が合併。
愛媛県 伊方町	12 095	13 536	- 1 441	-10.6	89	2005年4月 三崎町、瀬戸町、伊方町が合併。
島根県 美郷町	5 911	6 624	- 713	-10.8	88	2004年10月 邑智町、大和村が合併。
徳島県 神山町	6 924	7 798	- 874	-11.2	89	
鳥取県 若桜町	4 378	4 998	- 620	-12.4	89	
高知県 大豊町	5 492	6 378	- 886	-13.9	84	
山口県 上関町	3 706	4 307	- 601	-14.0	82	

資料 総務省統計局データ、各県ホームページ、小学館 (2005) 『平成大合併 日本新地図』をもとに作成。

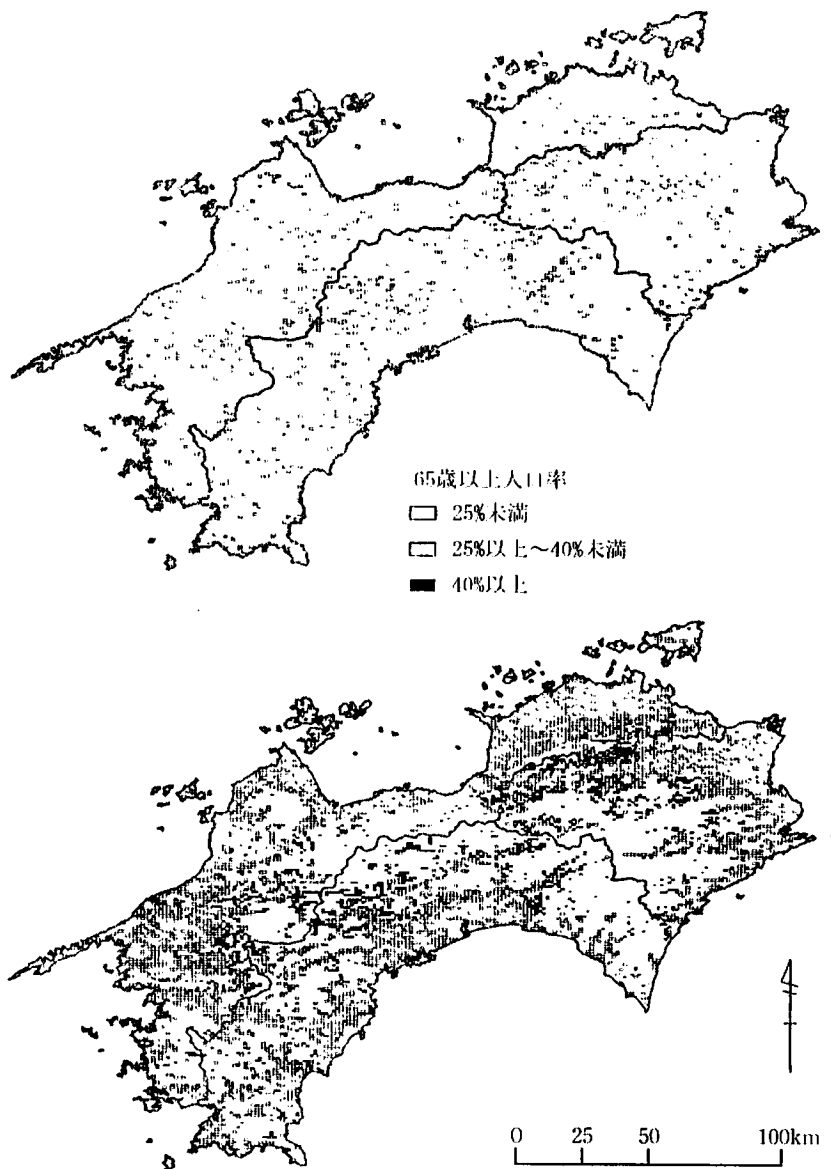
特集 2005年国勢調査にみる市町村人口の変動

3月1日に合併し、人口34,106人の三好市となった。この例にも現れる通り、全国的に急速に進展する「平成の大合併」により、人口減少の問題は統計数値上には見えにくくなっているのも事実である。

Ⅲ 高齢化の進展と都市部への人口集中
～1980年、2000年国勢調査との対比～

中四国地方における2000～2005年の人口動態は、総じてみれば人口減少基調にあること、そして、都市部への人口集中が一層と進む一方、農山村での人口の急減が同時進行していることが指摘でき

表3 四国地方における65歳以上人口率（1980、2000年）



資料 地域メッシュ統計国勢調査データをもとに作成。

中四国地方における人口変動の特徴

る。

こうした傾向については、既に過去の国勢調査のデータ中にも徴候がみとれる。図3は四国のみを対象として、1980年と2000年の高齢化の状況を3次メッシュ別に表したものである。

1980年の時点では著しい高齢化率を示す地域はなく、65歳以上人口の割合は最大でも20~40%どまりであった。しかし、2000年には各県境付近の四国山地周辺において同40%を超えるメッシュも大量に出現した。中には同60%を超えるケースさえもあった。人口減少の著しい下位10町の性比を見ると、高知県の仁淀川町を除き、10町中9町で80台である。この数値からも、人口減少と高齢化の問題が密接に関連してくることがうかがえる。図2において2000~2005年にかけて人口減少率の高い町村の分布は、第3図において高齢化の進展著しいメッシュの分布とほぼ一致する。つまり、過去に高齢化が確認された地域で、2005年にはさらに一層の高齢化と人口減少が進んだ。データの制約から、本項では中国地方に関する同様の作図を見送った。しかし、高齢化の進展と人口減少の傾向については、中国地方においても同様の傾向を示すことは想像に難くない。

IV おわりに

本稿では2005年の国勢調査の要計表を用いて中四国地方の人口動態を概観してきた。その特徴は、従来からいわれているような農村部から都市部への人口移動にとどまらない。限られたデータから見えてくる中四国地方の現状は、決して楽観できるものではない。県庁所在都市及びその隣接市町村を除けば、基本的には都市部でさえ人口減少の流れにのみ込まれている。「平成の大合併」により全国の市町村数が大幅に減少する中、統計数値上では市部人口が見かけ上増加している。2005年の国勢調査時点では市部人口は全国平均で86.3%、郡部人口は13.7%である。同年の中四国地方全体では市部人口が84.2%と全国平均をやや下回るものの、数字だけをみれば見かけ上は郡部人口(=農山村人口)の減少と写り、農山村の抱える諸問題は等閑視されかねない。広域合併によって市部に取り込まれた「都市内過疎地」では、現実には依然として多くの問題が残る。これらの問題については、注意深く関心を払う必要がある。

なお、本稿執筆時には産業別の人口構成や人口流動に関する最新の詳細データはまだ公表されていないため、詳細な分析・考察は別稿に委ねたい。

(つつみ じゅん)

愛媛大学助教授(法文学部人文学科地理学教室)